



宿泊税に関するお知らせ

教育・保育関係の皆様へ

北海道

北海道宿泊税の概要

北海道宿泊税の目的

北海道では、観光の付加価値の向上、観光に係るサービス及び旅行者を受け入れるための体制の充実強化並びに災害等の観光分野における危機に対応するための取組の強化その他の地域社会及び北海道経済の発展に資する観光の振興を図る施策に要する費用に充てることを目的に宿泊税を導入します。

北海道宿泊税の制度概要

課税客体	北海道内に所在するホテルや旅館、簡易宿所、民泊の施設における宿泊行為									
納税義務者	上記宿泊施設への宿泊者									
税率	<table><tr><th>宿泊料金(1人1泊)</th><th>税率</th></tr><tr><td>2万円未満</td><td>100円</td></tr><tr><td>2万円以上5万円未満</td><td>200円</td></tr><tr><td>5万円以上</td><td>500円</td></tr></table>		宿泊料金(1人1泊)	税率	2万円未満	100円	2万円以上5万円未満	200円	5万円以上	500円
宿泊料金(1人1泊)	税率									
2万円未満	100円									
2万円以上5万円未満	200円									
5万円以上	500円									
課税免除	<p>次に掲げる者に対しては、宿泊税を課しません(詳細はP.3～4をご参照ください)。</p> <p>① 学校教育法第1条に規定する学校(大学を除く。)が主催する修学旅行その他学校行事に参加している幼児、児童、生徒、学生及び引率者</p> <p>② 認定こども園、保育所、家庭的保育事業を行う施設等が主催する当該施設全体又は年齢で区分した集団ごとで実施される行事に参加している満3歳以上の幼児及び引率者</p>									
徴収・納入方法	<p>宿泊者(納税義務者)は、宿泊施設に対して宿泊税を支払います。</p> <p>宿泊施設は、宿泊料金と併せて宿泊税を徴収し、北海道へ申告・納入します。</p>									
課税開始時期	令和8年(2026年)4月1日									

宿泊税を導入する道内市町村

導入済み	倶知安町、二セコ町
令和7年(2025年)11月導入	赤井川村
令和8年(2026年)4月導入	札幌市、小樽市、函館市、旭川市、富良野市、占冠村、北見市、網走市、帯広市、音更町 釧路市、留寿都村、洞爺湖町※導入予定、小清水町※導入予定、新得町

宿泊税を導入する道内市町村の宿泊税の制度概要（共通事項）

課税客体	上記市町村内に所在するホテルや旅館、簡易宿所、民泊の施設における宿泊行為
納税義務者	上記宿泊施設への宿泊者
税率	地域によって税率が異なるため、詳細は各市町村のホームページをご参照ください。
課税免除	北海道と同じ。 (二セコ町、赤井川村、洞爺湖町、函館市及び富良野市を除く) <u>※課税免除の対象が異なる二セコ町、赤井川村、洞爺湖町、函館市及び富良野市については、各市町村ホームページより詳細をご確認ください。</u>
徴収・納入方法	宿泊者(納税義務者)は、宿泊施設に対して宿泊税を支払います。 宿泊施設は、宿泊料金と併せて当該市町村と北海道の宿泊税を徴収し、まとめて当該市町村へ申告・納入します。(当該市町村から、北海道宿泊税分を北海道へ払い込みます。) ※赤井川村内の宿泊施設は、赤井川村と北海道それぞれに、宿泊税を申告納入します。

■ 北海道宿泊税に係る課税免除対象について（その1）

〈北海道宿泊税条例第4条第1項〉

「学校教育法第1条に規定する学校(大学を除く。)が主催する修学旅行その他学校行事に参加している幼児、児童、生徒、学生及び引率者」で、具体的には下表のとおり。

法律	条文	学校、施設の種類	対象となる行事	対象となる者
学校教育法	1条	幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)	幼稚園教育要領において定める指導計画に基づく宿泊を伴う行事	・参加している幼児、児童、生徒及び学生 ・引率者(※)
	1条	小学校	小学校学習指導要領に定める「遠足・集団宿泊的行事」	
	1条	中学校	中学校学習指導要領に定める「旅行・集団宿泊的行事」	
	1条	義務教育学校	小学校学習指導要領に定める「遠足・集団宿泊的行事」及び中学校学習指導要領に定める「旅行・集団宿泊的行事」	
	1条	高等学校	高等学校学習指導要領に定める「旅行・集団宿泊的行事」	
	1条	中等教育学校	中学校学習指導要領に定める「旅行・集団宿泊的行事」及び高等学校学習指導要領に定める「旅行・集団宿泊的行事」	
	1条	特別支援学校	特別支援学校幼稚部教育要領において定める指導計画に基づく宿泊を伴う行事及び各部学習指導要領に定める「遠足、旅行・集団宿泊的行事」	
	1条	高等専門学校	高等専門学校設置基準に定める教育課程の編成に基づく宿泊を伴う行事	

※引率者とは、引率を行う学校等の関係者や、介助等を必要とする参加者の対応を行う看護師及び保護者等で、添乗員やカメラマンなどは該当しません。

■ 北海道宿泊税に係る課税免除対象について（その2）

〈北海道宿泊税条例第4条第2項〉

「次に掲げる施設が主催する行事(当該施設全体又は3月31日における年齢で区分した集団ごとで実施されるものに限る。)に参加している満3歳以上の幼児」で、具体的には下表のとおり。

法律	条文	学校、施設の種類	対象となる行事	対象となる者
児童福祉法	39条1項	保育所	保育所保育指針において定める指導計画に基づく宿泊を伴う行事	・参加している満3歳以上の幼児 ・引率者(※2)
	6条の3 9項	家庭的保育事業	保育所保育指針に準じて定める指導計画に基づく宿泊を伴う行事	
	6条の3 10項	小規模保育事業		
	6条の3 11項	居宅訪問型保育事業		
	6条の3 12項	事業所内保育事業		
	59条の2 1項	認可外保育施設		
(※1)	2条 7項	幼保連携型認定こども園	幼保連携認定こども園教育・保育要領において定める指導計画に基づく宿泊を伴う行事	

※1 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

※2 引率者とは、引率を行う保育所等の関係者や、介助等を必要とする参加者の対応を行う看護師及び保護者等で、添乗員やカメラマンなどは該当しません。

Q1.部活の合宿で宿泊する生徒は、課税免除の対象ですか。

A1.部活の合宿は、課税免除の対象ではありません。課税免除の対象となるのは、学習指導要領に定める学校・学年単位で行われる「旅行・集団宿泊的行事」とであると認められるもので、修学旅行のほか、林間学校など、学年、学校全体で実施される行事によって宿泊している場合です。

Q2.スポーツ大会、合宿は課税免除の対象ですか。

A2.修学旅行等の一定の要件を満たす教育旅行についてのみ課税免除としているため、スポーツ大会、合宿は課税免除の対象とはなりません。

なお、スポーツ大会や合宿については、宿泊税による使途の中で支援策を検討していきます。

※函館市についてはスポーツ等の大会参加(合宿を除く)に係る課税免除制度がありますので、詳細は函館市ホームページをご確認ください。

Q3.修学旅行の事前準備(下見)は課税免除となりますか。

A3.修学旅行の事前準備(下見)については、児童、生徒等が参加しないこと、学習指導要領等に基づき実施する学校行事ではないことから、課税免除の対象とはなりません。

Q4.修学旅行等の引率者は課税対象ですか。

A4.児童、生徒等の引率を行う学校等の関係者、心身の障がい等により介助等を必要とする児童、生徒等の対応を行う看護師や保護者等は課税免除となります。なお、旅行業者の添乗員やカメラマンなどは課税免除の対象とはなりません。

北海道宿泊税に係る課税免除の手続きについて

・P. 3～4に掲載した課税免除対象となる学校及び施設が行う行事に参加する者については、宿泊施設へ証明書の提出がある場合は、課税免除となります。

・課税免除を受けるには、学校長等が作成した「修学旅行等であることの証明書」(任意様式)を、宿泊施設に提出する必要があります。

※ **証明書の提出がない場合は、課税免除となりません**のでご注意ください。

※ 証明書の様式は、12月頃に北海道のホームページに掲載いたします。
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/tax/218623.html>

市町村宿泊税を導入している市町村への課税免除の手続きについて

宿泊税を導入している市町村における課税免除の手続きについては、各市町村のホームページをご参照のうえ、課税免除の手続きを行ってください。

なお、市町村の様式で証明書を提出することにより、基本的には道の様式による証明は不要となりますが、ニセコ町、赤井川村、洞爺湖町、函館市及び富良野市においては課税免除の対象が道と異なる場合があるため、必要な手続きや証明書については市町村ホームページをご確認ください。

【様式】

修学旅行等であることの証明書									
宿 泊 日	年	月	日	～	年	月	日	泊	
<div> <div> <学校> 中全体又は学年を単位として実施されるもの <input type="checkbox"/> 修 学 行 事 <input type="checkbox"/> その他学校行事 () </div> <div> <保育所の施設> 中施設全体又は3月31日における年齢で区分した集団ごと(対象者は満3歳以上の幼児に限る。) <input type="checkbox"/> 行 事 () </div> </div>									
宿 泊 施 設 名 称									
課税免除となる宿泊人数(※)									
備 考									
<small> ※ 課税免除となる宿泊人数には、学校が主催する修学旅行その他学校行事、又は保育所の施設が主催する行事(当該施設全体又は3月31日における年齢で区分した集団ごとで実施されるもので、免除対象者は満3歳以上の幼児に限る。)に参加している方及び引率の方が含まれます。 引率の方とは、学校教育上の観点から生徒等の引率を行う学校・保育所等の関係者や、心身の障害等により介助を必要とする生徒等の介助をする養護師や保護者等を行い、旅行業者の添乗員やカメラマンなどは該当しません。 </small>									
<small> 上記の宿泊については、北海道宿泊税条例第4条に規定する、学校が主催する修学旅行その他学校行事、又は保育所の施設が主催する行事(当該施設全体又は3月31日における年齢で区分した集団ごとで実施されるもので、免除対象者は満3歳以上の幼児に限る。)に該当するものであることを証明します。 </small>									
<div> <div> 年 月 日 </div> <div> 所 在 地 学 校 名 又 施 設 名 </div> <div> 学 校 等 の 種 別 <input type="checkbox"/> 【学校教育法第1条に規定する学校(大学を除く)】 幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校 <input type="checkbox"/> 【就学の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する認定こども園】 幼稚園型認定こども園 <input type="checkbox"/> 【児童福祉法第9条の3各項に規定する家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅型型保育事業又は事業所内保育事業を行う施設】 家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅型型保育事業、事業所内保育事業 <input type="checkbox"/> 【児童福祉法第9条の3各項に規定する保育所】 保育所(保育所型認定こども園含む) <input type="checkbox"/> 【児童福祉法第9条の2第1項に規定する認可外保育施設(地方教育委員会認定こども園)】 認可外保育施設(地方教育委員会認定こども園) </div> <div> 学 校 長 名 又 施 設 長 名 </div> </div>									
本証明書は、宿泊施設に提出してください。									

導入市町村ホームページのURLは
 P. 8～9の「問い合わせ先」を
 ご参照ください。

北海道宿泊税 問い合わせ先

※令和7年（2025年）11月時点

問い合わせ先			HP
北海道庁	(徴収事務等) 総務部財政局税務課	電 話 011-206-7473	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/tax/218623.html
		メー ル somu.zeimu3@pref.hokkaido.lg.jp	
	(使途等) 経済部観光局観光振興課	電 話 011-206-6896	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/230824.html
		メー ル kanko.web@pref.hokkaido.lg.jp	

市町村宿泊税 問い合わせ先

※令和7年（2025年）11月時点

問い合わせ先			ホームページ
札幌市	中央市税事務所諸税課 事業所税係(宿泊税担当)	電 話 011-596-6818	https://www.city.sapporo.o.jp/citytax/shukuhakuzei/index.html
		メー ル shukuhakuzei@city.sapporo.jp	
小樽市	財政部市民税課	電 話 0134-32-4111(241)	https://www.city.otaru.lg.jp/docs/2025032800044/
		メー ル siminzei@city.otaru.lg.jp	
二セコ町	税務課税務係	電 話 0136-56-8838	https://www.town.niseko.lg.jp/kurashi/tax/syukuhakuzei/
		メー ル zeimu@town.niseko.lg.jp	
留寿都村	総務課税務室	電 話 0136-46-3131	https://www.vill.rusutsu.lg.jp/kanko/detail/00004263.html
		メー ル s-zeimu@vill.rusutsu.lg.jp	
倶知安町	税務課	電 話 0136-56-8002	https://www.town.kutchan.hokkaido.jp/town-administration/AccommodationTax/
		メー ル syukuhakuzei@town.kutchan.lg.jp	
赤井川村	住民課税務係	電 話 0135-48-6278	https://www.akaigawa.com/宿泊税について/
		メー ル juuminka1@vill.akaigawa.lg.jp	
洞爺湖町	総務部住民税務課	電 話 0142-74-3003	http://www.town.toyako.lg.jp/town_guide/tax_insurance_pension/tax/syukuhakuzei/
		メー ル kazei@town.toyako.hokkaido.jp	
函館市	財務部税務室市民税担当 法人・諸税部門 宿泊税担当	電 話 0138-21-3002	https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2025030700209/
		メー ル shoei1@city.hakodate.hokkaido.jp	
旭川市	税務部税制課	電 話 0166-25-5604	https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/112/113/1145/d081760.html
		メー ル zeisei@city.asahikawa.lg.jp	

市町村宿泊税 問い合わせ先

※令和7年（2025年）11月時点

問い合わせ先			ホームページ
富良野市	市民生活部税務課	電 話 0167-39-2302	https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/1145721.html
		メー ル zehmu-ka@city.furano.hokkaido.jp	
占冠村	総務課税務担当	電 話 0167-56-2121	https://www.vill.shimukappu.lg.jp/shimukappu/section/kikaku/dnoqph00000010u.html
		メー ル zeimu@vill.shimukappu.lg.jp	
北見市	総務部市民税課	電 話 0157-25-1114	https://www.city.kitami.lg.jp/administration/life/detail.php?content=13525
		メー ル shiminzei@city.kitami.lg.jp	
網走市	企画総務部税務課市民税係	電 話 0152-67-5408	https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/soshiki/7/
		メー ル zusr-ks-zeimu-shimin@city.abashiri.hokkaido.jp	
小清水町	町民生活課税務係	電 話 0152-62-4479	https://www.town.koshimizu.hokkaido.jp/
		メー ル zeimumgr@town.koshimizu.hokkaido.jp	
帯広市	政策推進部税務室市民税課	電 話 0155-65-4119	https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kurashi/zeikin/1019186/index.html
		メー ル civiltax@city.obihiro.hokkaido.jp	
音更町	総務部税務課	電 話 0155-42-2111(579)	http://www.town.otofuke.hokkaido.jp/kurashi/zei/shozei/shukuhakuzei.html
		メー ル zeimuka@town.otofuke.hokkaido.jp	
新得町	税務出納課課税係	電 話 0156-64-0526	https://www.shintoku-town.jp/kurashi-tetuduki/zeikin/syukuha_kuzei/
		メー ル zeimu@town.shintoku.hokkaido.jp	
釧路市	財政部市民税課税務係	電 話 0154-31-4513	https://www.city.kushiro.lg.jp/kurashi/zeikin/1010711/1016232.html
		メー ル shi-zeimu@city.kushiro.lg.jp	